

令和元年度 施策評価シート

基本目標		安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	410	災害や犯罪から身を守る、安全・安心なまちとしくみをつくる
施策	413	地域で連携し、犯罪抑止力・対応力を高める
施策の目標	区民と区内事業者が連携した地域の力でさまざまな防犯対策に取り組むことにより、犯罪が未然に抑止され、すべての人が安全で安心な暮らしをしています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	体感治安について肯定的評価をした区民の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	20.0				22.0					26.0
実績	22.8									
指標名	刑法犯の認知件数									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	3,200				3200					2800
実績	3,172									

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移(千円)	
区内における 刑法犯の認知件数は着実に減少し、区民の体感治安も向上していることから、防犯カメラの設置助成や客引き防止対策等の防犯対策事業の成果が現れている。しかし、いわゆる特殊詐欺被害が増加するなど犯罪の手口が巧妙化していること、また、区内観光施設も増えており、今後益々多くの来街者が見込まれることから、これまでの対策の改善を図りつつ、新たな事業についても積極的に取り組んでいく必要がある。	H28	86,319
	H29	97,945
	H30	89,119

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
B	刑法犯の認知件数が減少し、区民の体感治安の向上が見られることから、一定の成果が出ている。

4 今後の施策の運営方針

評価結果	施策の戦略的方向性
	(1) 優先的に資源投入を図る。
	(2) 現状維持とする。
	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】	
東京オリンピック・パラリンピックに向け多くの来街者が見込まれることなどから、更なる安全・安心対策が求められており、既存事業については、より効率的に実施していく必要がある。	
【今後の具体的な方針】	
防犯においては地域の力が特に重要であることから、東京オリンピック・パラリンピックも見据えた新たな課題の解決に向け、地域防犯力の更なる強化を図れる事業を中心に施策を展開していく。	

施 策	413	地域で連携し、犯罪抑止力・対応力を高める	部内優先順位			
事 業 名	安全・安心まちづくり事業推進事業費				1	
目 的	区民の生活安全に関する意識の高揚を図るとともに、地域における犯罪、火災、事故を防止するための自主的な活動を推進し、安全で安心なまちづくりを推進する。				主管課・係（担当）	
					安全支援課安全支援係 3563	
対 象 者	区民					
根拠法令 関連計画	墨田区安全で安心なまちづくり推進条例 墨田区地域連携治安改善サポート事業補助金交付要綱					
実施基準	都基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2	
事業内容	1 犯罪抑止効果が高い防犯カメラの設置・維持経費助成事業の実施 / 2 地域における防犯活動の核となるリーダーを養成するため、地域防犯リーダー養成講座を実施 / 3 地域が持つ犯罪発生要因を分析する力を養うため、地域安全マップ作成事業を実施 / 4 地域における自主的な防犯パトロールを実施する個人・団体に防犯パトロール用品を支給 / 5 区民の防犯意識啓発のためのチラシ等の作成 / 6 防犯協会等への補助 / 7 青色防犯パトロールカー2台による区内巡回警備の実施 / 8 すみだ防犯センターの運営 / 9 暴力団排除推進活動の実施 / 10 東京スカイツリー周辺の夜間警備事業 / 11 客引き行為等防止事業の実施					
経 過	開始年度	平成15年度	終了予定			
	平成18年1月に「墨田区安全で安心なまちづくり推進条例」を施行し、地域防犯力の向上を図るため、防犯カメラの設置・維持経費助成事業、地域安全マップ作成事業、すみだ防犯センターの運営等、様々な施策を実施している。 なお、平成26年12月に「墨田区客引き行為等防止条例」を施行、28年12月には改正条例を施行(規制強化)し、客引き行為等の防止を図っている。					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)					

予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算現額（事業費）		53,606	82,616	95,626	102,634	99,037	123,950
決算額（令和元年度は見込み）		60,285	80,529	86,319	97,945	89,119	123,950
財 源	国						
	都	8,987	15,037	11,434	12,533	8,579	28,052
	その他						93
一般財源		51,298	65,492	74,885	85,412	80,540	95,805
執行率（％）		112.5%	97.5%	90.3%	95.4%	90.0%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報 酬	センター、客引き防止	26,634	報 酬	センター、客引き防止	19,544	報 酬	センター、客引き防止	17,874
需 用 費	センター、客引き防止等	3,026	需 用 費	センター、客引き防止等	4,972	需 用 費	センター、客引き防止等	5,734
委 託 料	センター、客引き防止等	24,341	委 託 料	センター、客引き防止等	30,654	委 託 料	センター、客引き防止等	33,495
使用料及び賃借料	センター、客引き防止等	1,035	使用料及び賃借料	センター、客引き防止等	938	使用料及び賃借料	センター、客引き防止等	1,395
負担金補助及び交付金	防犯カメラ補助等	41,814	負担金補助及び交付金	防犯カメラ補助等	31,450	負担金補助及び交付金	防犯カメラ補助等	64,529

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	防犯カメラの設置台数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		765	令和7年度	目標	390	455	515	575
				実績	390	447	485	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	615	645	675	705	735	765
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	防犯カメラの設置助成では、防犯パトロール等の実施を条件としており、設置台数を把握することにより、防犯活動を実施する地域団体が増えていくことが確認できる。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	刑法犯の認知件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		2800	令和7年度	目標	3200	3283	3240	
				実績	3172	2848	2617	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3200					2800
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
区内刑法犯の認知件数が減少することで、安全・安心なまちづくりの進展が確認できる。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	防犯対策については、極めて高い区民のニーズがある。地域と密接な関わりを有する区が中心となって、区民とともに安全・安心なまちづくりを進めていく必要がある。

課題・問題点
<p>既存事業については更なる効率化などの改善を図り、また、新たな手口の犯罪や東京オリンピック・パラリンピックをも見据えた新たな課題にも対応していく必要がある。</p>

補助金 名称	地域連携治安改善サポート事業補助金		主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区地域連携治安改善サポート事業補助金交付要綱		安全支援課安全支援係	
補助概要	協議会（複数の地域団体）が事業実施計画に基づいて行う、防犯設備等の整備経費及び維持経費に対する補助。		3563	
目的	協議会が継続して行う地域の見守り活動を支援し、安全で安心なまちづくりを推進する。			
対象	協議会（複数の地域団体（町会、自治会、商店街、学校PTA等一定の地域の住民が構成又は参加する団体）			
基準	区独自基準			
補助条件	協議会（複数の地域団体）が定める事業実施計画に基づいて行う以下1～2の経費で区長が必要かつ適当と認めたものについて交付する。ただし協議体を構成する地域団体の区域が、区から安全・安心なまちづくり推進地区の指定を受けており、道路上において事業を実施する場合は、当該道路及び設備の使用許可を受けており、補助対象となる防犯設備又は部品等は、地域団体等が当該地域の不特定多数の用に供せられる目的で整備するものであって、特定の私有財産又は公共財産の保護、管理等に供せられるものでなく、また区長の管理上の指示等に従っているもの。 1．対象経費。（新規・増設・更新） 防犯カメラ（モニター、録画装置等を含む。）、防犯灯、防犯ベル、車両進入防止装置、防犯情報等の発信、意喚起等を行う電子掲示板その他犯罪の抑止に資すると認められる設備又は部品の整備に関する経費（購入、賃借又は取付けに係る経費） 2．防犯カメラ維持経費			
経過	開始年度	平成22年度	終了予定	
議会質問 の状況				
その他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）			

予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算額（事業費）		24,903	42,060	41,373	42,690	38,552	64,475
決算額（令和元年度は見込み）		26,489	40,990	33,089	40,982	30,618	64,475
財源	国						
	都	8,364	15,037	11,434	12,199	8,579	26,430
	その他						
一般財源		18,125	25,953	21,655	28,783	22,039	38,045
執行率（％）		106.4%	97.5%	80.0%	96.0%	79.4%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	防犯カメラの設置台数				単位	台
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		765	令和7年度	目標	390	455	515	575
				実績	390	447	485	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	615	645	675	705	735	765
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	防犯カメラの設置助成では、防犯パトロール等の実施を条件としており、設置台数を把握することにより、防犯活動を実施する地域団体が増えていくことが確認できる。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	刑法犯の認知件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		2800	令和7年度	目標	3310	3283	3240	3199
				実績	3172	2848	2617	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3200	3093	3032	2971	2912	2800
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
刑法犯の認知件数が減少することで、安全で安心なまちづくりが促進され、また体感治安の向上が想定されるため。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		地域で連携し、犯罪抑止力・対応力を高めていくには、地域と密接に関わりを持った事業展開を進めていく必要があるため。また、防犯カメラの設置は地域の町会等からの要望によるもので設置の主体は行政ではなく、地域の町会等である。						

課題・問題点	
<p>既存事業については更なる効率化などの改善を図り、また、新たな手口の犯罪や東京オリンピック・パラリンピックをも見据えた新たな課題にも対応していく必要がある。</p>	

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	防犯協会による防犯・交通安全・暴力団追放事業の実施(累計)				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		50	7	目標	5			
				実績	5			
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	5					5
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	防犯協会による防犯等の啓発事業数を把握することにより、地域の防犯意識の向上等の進展が確認できる。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	刑法犯の認知件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		2,800	7	目標	3310	3283	3240	3199
				実績	3172	2848	2617	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3200	3093	3032	2971	2912	2800
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
区内刑法犯の認知件数が減少することで、安全・安心なまちづくりの進展が確認できる。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		防犯協会が行う防犯意識の普及、青少年の健全育成、暴力犯罪等の防止活動は、安全・安心なまちづくりの推進に資するものであるため、区として支援する必要がある。よって、引き続き防犯協会等への支援を行っていく。						

課題・問題点	
各団体に対して、補助額の増額に伴い、適正に活動が行われているか、注視を図る必要がある。	